

別記

様式第 1 号

漁業経営再建計画認定申請書（漁家経営用）

平成 年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所

氏 名

印

漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法第 5 条第 1 項の規定により、下記の漁業経営再建計画について認定を受けたいので申請します。

記

表 1 漁業経営の状況

漁 業 施 設		主 な 漁 業 種 類
漁 船 等	規 模	
丸	トン	

表 2 資産及び負債の状況

（ 年 月 日現在 ）

資 産 計 ( A )		負 債	うち債務整理必要額
うち現、預金 漁 船			長期借入金 .....
差引純財産 ( A - B )		計 ( B )	



添付資料

整理対象債務の明細（ 年 月 日現在 ）

科 目	借 入 先 (相手方)	債務の原因	当初借入日 (発生日)	償還期限 (支払期限)	利 率	当初借入額 (発生額)	現在残高	うち債務整理必要額	
								支 払 期 日	金 額
								合 計	

- (注) 1 本様式は使用漁船の合計総トン数が30トン未満の漁船漁業、養殖業、小型定置漁業を主として営む中小漁業者のうち個人が用いる様式である。
- 2 金額の単位は千円とする。
- 3 表2 — 負債欄は、長期借入金、短期借入金、買掛金等勘定科目ごとに記入する。  
債務整理必要額の合計は、添付資料の債務整理必要額の合計と一致する。
- 4 表3 — 漁業支出については、減価償却費以外は必要に応じて燃油費等を記入する。  
実績は52年度以降直近の年度までを記入し、次期以降の計画は平年度ベ - スで記入してもよい。
- 5 表4 — 漁業収支等について問題点、改善措置、期待できる効果等についてできるだけ具体的に記入する。
- 6 表5 — 償還計画については、漁業経営維持安定資金以外に長期借入金、長期未払金についても記入する。  
償還計画の漁業経営維持安定資金については、現在残高欄に借入希望額を記入する。  
償還財源を漁業収入から天引する者は、それに応じた様式にしてもよい。
- 7 添付資料 — 整理対象債務ごとに長期借入金、短期借入金、買掛金等勘定科目別に記入し、小計する。  
整理対象債務に関する債権者の残高証明等を添付する。
- 8 その他必要に応じて今後の設備計画（処分、新規、投資）等を添付する。

添付様式

様式第 2 号

漁業経営再建計画認定申請書（企業経営用）

平成 年 月 日

農林水産大臣殿

住 所

氏 名（法人にあっては名称及び代表者氏名） 印

漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法第 5 条第 1 項の規定により、下記の漁業経営再建計画について認定を受けたいので申請します。

（注）本様式は漁家経営以外の中小漁業者が用いる様式である。

## 記

表 1 漁業経営の状況

営 業 種 目	
従業者数(通常)	漁業 名, その他事業 名

漁 業 施 設			主 漁 業		従 漁 業		漁業収入
漁 船 等	規 模	船 齢	漁業種類	漁業収入	漁業種類	漁業収入	計
丸	トン	年		千円		千円	千円
計							

そ の 他 事 業 施 設	
施 設 名	規 模 等

1) 直近事業年度を含む3ヶ年の漁業収支通算	千円
2) 自己資本不足比率	

- (注) 1 (1)又は(2)のいずれかを記入する。  
 2 (1)は表3の差引純利益(H)の通算である。  
 3 (2)は添付資料の3の(1)の数値である。

表 2 資産及び負債の状況 ( 年 月 日現在 )

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部		うち債務整理必要額	
流動資産	現・預金	流動負債	支払手形		
	受取手形		買掛金		
流動資産	売掛金	流動負債	短期借入金		
	有価証券		未払金		
流動資産	棚卸資産	流動負債	前受金		
	その他		その他		
計		計			
固定資産	有形固定資産	固定負債	長期借入金		
	建物・構築物		長期未払金		
固定資産	機械及び装置	固定負債	その他		
	船舶		計		
固定資産	漁網・船具	引当金	貸倒引当金		
	土地		修繕引当金		
固定資産	建設仮勘定	引当金	退職給与引当金		
	その他		その他		
固定資産	無形固定資産	引当金	計		
	投資				
計		負債合計			
繰延勘定		資本	資本金・元入金		
			法定準備金		資本準備金
					利益準備金
			剰余金		任意積立金
			前期繰越益		
			当期利益		
			計		
		資本計(A)			
資産合計		負債・資本合計			

- (注) 1 借受資格者、整理対象債務のところでは算式を採用する者は添付資料の3の(1)を作成する。
- 2 債務整理必要額の合計は添付資料の1の債務整理必要額の合計と一致する。
- 3 科目については経営の実態に応じて変更してもよい。
- 4 個人の場合はこれに準ずる。

表 3 収入及び支出の状況

単位：千円

科 目		年 度	年(実績) ( / ~ / )	年(実績) ( / ~ / )	年(実績) ( / ~ / )	年(計画) ( / ~ / )
経 営 常 損 益	売上高	漁ろう売上高(B)				
		..... 計				
	売上原価	漁ろう原価(C)				
		うち減価償却費(D) ..... 計				
	益	売上総利益 一般管理販売費 (うち減価償却費)(E) 営業利益				
営業外損益	営業外収益 営業外費用 (うち支払利息)					
		税引前経常利益				
特別損益	特別利益 特別損失					
		税引前当期利益 法人税充当額 当期利益(F)				
漁 業 部 門	漁業収入(B)					
	漁業支出(G)					
	差引純利益(H)					

(注) 1 実績は直近事業年度を含む3ヶ年を記入し、次期以降の計画は平年度ベースで記入してもよい。

2 漁業部門欄は添付資料の2の数値である。

3 個人の場合はこれに準ずる。

表 4 欠損金補てん計画及び自己資本造成計画

単位：千円

科目	年度	年	年	年	年	年	年	年
		(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
前期繰越損益(I)								
当期利益(F)								
配当, 賞与等								
差引内部留保(J)								
次期繰越損益(I + J)								
自己資本(A)								

(注) 個人の場合はこれに準ずる。

表 5 漁業経営の改善措置等

(1)
(2)
(3)
・
・
・
・

(注) 財源、漁業収支、事業体制について問題点、改善措置、期待できる効果等についてできるだけ具体的に記入する。

表 6 資金調達及び償還計画

単位：千円

資計画	債務整理必要額	漁業経営維持安定資金	その他

単位：千円

償還計画	資金用途	借入先 (相手方)	現在残高	利率	償還期間		年度別償還金							
					始期	終期	年	年	年	年	年	年		
	漁業経営維持安定資金													
	合計(K)													
償還財源	当期利益(F)													
	減価償却費(D+E)													
	その他合計(L)													
	差引過不足(L-K)													
	累計過不足													

- (注) 1 償還計画については、漁業経営維持安定資金以外に長期借入金、長期未払金、その他固定負債についても記入する。  
 2 償還計画の漁業経営維持安定資金については、現在残高欄に借入希望額を記入する。  
 3 差引不足の場合は、資金の調達方法を記入する。

添付資料

1 整理対象債務の明細 ( 年 月 日現在 )

単位：千円

科目	借入先 (相手方)	資金用途	当初借入日 (発生日)	償還期限 (支払期限)	利率	当初借入額 (発生額)	現在残高	うち債務整理必要額	
								支払期日	金額
								合計	
								自己資本不足額	

- (注) 1 整理対象債務ごとに支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、長期借入金等勘定科目別に記入し、小計する。  
 2 整理対象債務のところで算式を採用する者は、自己資本不足額(添付資料3の(1)の数値)を記入する。  
 3 整理対象債務に関する債権者の残高証明等を添付する。

3 その他必要に応じて添付する資料

(1) 算式に関する資産及び負債の状況 ( 年 月 日現在 )

単位：千円

資 産 の 部		漁 業	漁業関連 事 業	その他事業	計	負 債 の 部		漁 業	漁業関連 事 業	その他事業	計
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産					固 定 負 債	固 定 資 産 見 合				
	建 物 , 構 築 物						長 期 借 入 金				
	機 械 及 び 装 置						計 ( N )				
	船 舶					長 性 引 当 金	特 別 修 繕 引 当 金				
	漁 網 , 船 具					退 職 給 与 引 当 金	そ の 他				
	土 地					債 金	計 ( O )				
	建 設 仮 勘 定										
	そ の 他										
	無 形 固 定 資 産										
	外 部 出 資					資 本 ( A )					
	計 ( M )										

$\text{自己資本不足比率} = \frac{M - (N + O + A)}{M} = \frac{- ( + + )}{M} =$ $\text{自己資本不足額} = M - (N + O + A) = - ( + + ) = \text{千円}$
--

- (注) 1 資産、負債について漁業以外の事業を行っている者は全欄に記入する。  
 2 資産、負債について固定負債欄は固定資産の取得又は拡充のためになした長期借入金で返済期限の到来していないものを記入する。  
 3 減価償却不足額の計上等による修正を行ったときは、修正後の数値を記入し、その明細を添付する。  
 4 資産、負債について個人の場合はこれに準ずる。  
 5 自己資本不足比率は漁業以外の事業を行っている者も漁業欄の数値で計算する。  
 6 自己資本不足額は漁業以外の事業を行っている者も漁業欄の数値で計算する。ただし、漁業関連事業の債務整理もあわせて行う必要のある者は漁業欄の数値と漁業関連事業欄の数値で計算する。

- (2) 漁 船 収 支 明 細  
 (3) 今 後 の 設 備 計 画 ( 処 分 、 新 規 投 資 )  
 (4) 決 算 修 正 明 細  
 (5) 5 2 年 度 以 降 決 算 書 ( 特 定 日 現 在 の も の も 含 む )  
 (6) そ の 他

2 漁業収支の明細

単位：千円

年 度		年（実績）	年（実績）	年（実績）	年（計画）
科 目		( / ~ / )	( / ~ / )	( / ~ / )	( / ~ / )
収 入	水揚金額				
	その他収入 計 (B)				
支 出	漁ろう原価(C)				
	燃料費				
	船具・漁具費				
	餌料費				
	氷塩費				
	魚函費				
	消耗品費				
	その他 (材料費計)				
	船員給与・配当				
	福利厚生費				
	食料品費				
	その他 (労務費計)				
	減価償却費(D)				
	修繕費				
	賃借料				
	漁船保険料				
	その他 (その他経費計)				
販売費					
支払利息					
共通管理費					
その他 計 (G)					
差引純利益(H)					

(注) 1 実績は直近事業年度を含む3ヶ年を記入し、次期以降の計画は平年度ベ-スで記入してもよい。

2 実績は減価償却不足額の計上等による修正を行ったときは修正後の数値を記入し、その明細を添付する。

3 科目については経営の実態に応じて変更してもよい。

様式第3号

漁業経営維持安定資金貸付報告

平成 年 月

種 別	漁業経営維持安定資金貸付額							
	前期末現在 A		本期中増減				本期末現在	
	件 数	残 高	貸 付 B		償 還 等 C		件 数 A + B	残 高 A + B - C
			件 数	貸付額	件 数	償還額		
合 計								

- (注) 1 種別は、遠洋かつお・まぐろ漁業、遠洋底びき網漁業を主として営む者の2つに区分する。  
 2 漁業経営維持安定資金貸付欄の本期中増減は貸付実行の件数、金額、償還が行われた件数、償還額を記載する。  
 3 金額は千円単位とし、千円未満の端数は四捨五入する。

受付年月日	
利子補給承認申請日	

漁業経営維持安定資金借入申込書

平成 年 月 日

(融資機関) 御中

住所

氏名(法人にあっては名称及び代表者氏名)

下記のとおり漁業経営維持安定資金を借りたいので申し込みます。

記

金額 ¥  
使途 債務整理  
据置期限 平成 年 月 日  
最終償還期限 平成 年 月 日  
償還方法 元本均等償還  
保証  
担保  
借入希望時期 平成 年 月 日  
その他

添付資料

- 1 再建計画認定申請書の写し又はこれに準ずるもの
- 2 定 款
- 3 事業報告書
- 4 試算表

漁業経営維持安定資金利子補給承認申請書

〇〇県（都道府）受理 第 号 平成 年 月 日
-------------------------------

平成 年 月 日

農林水産指定法人理事長 殿

住所  
申請者  
代表者

下記の漁業経営維持安定資金の貸付けについて、利子補給を受けたいので申請します。

貸付けの 相手方	貸付 予定額	資金 用途	貸付 予定時期	貸付 利率	利子 補給率	据置 期限	償還 期限	債務保証 委託		備考
								有	無	
	円	債務 整理	平成年月日	%	%					

- (注) 1 債務保証委託は、 県（都道府）漁業信用基金協会又は業種別漁業信用基金協会に  
対するもの。
- 2 漁業経営維持安定資金借入申込書の写を添付すること。